入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 11 月 25 日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　　平井　毅一郎

◎調達機関番号　015　　◎所在地番号　27

１　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び予定数量

大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

予定最大使用量：低圧　66 ㎥／h、中圧　800 ㎥／h

予定年間ガス使用量：低圧　1,350 ㎥、中圧　308,690 ㎥

(3) 調達案件の特質等　入札説明書による。

(4) 供給期間　令和 9 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

(5) 需要場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は総価とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本調達は府省共通の「調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

２　競争参加資格

(1)　令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(2)　予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(3)　予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(4)　会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

(5)　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

(6)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(7)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8)　ガス事業法第 3 条の規定に基づき、ガス小売事業者として登録を受けている者であること。

(9)　入札説明書の交付を受け、入札参加申込を行い、その審査に合格した者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540-8550　大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番 76 号　大阪合同庁舎第４号館

近畿財務局 総務部 合同庁舎管理官　合同庁舎管理第 2 係　川口　剛史

電話 06-6949-6461

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札申込期限　令和 9 年 1 月 15 日 16 時 30 分

(4) 入札書の受領期限　令和 9 年 1 月 26 日 16 時 30 分

(5) 開札の日時及び場所　令和 9 年 1 月 27 日　14 時 00 分　大阪合同庁舎第４号館　２階　第３共用会議室

(6) (3)から(5)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

(8) その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity :HIRAI Kiichiro, Deputy Director of General Affairs Division, Kinki Regional Finance Bureau.

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:　Gas used in Osaka National Government Building No.2　and No.4.

①Contracted maximum flow rate

Low-pressure : 66 cubic meters/h

Medium-pressure : 800 cubic meters/h

②Estimated annual consumption

Low-pressure : 1,350 cubic meters

Medium-pressure : 308,690 cubic meters

(4) Delivery period: From 1 April, 2027 through 31 March,2028

(5) Delivery place: As in the tender manual.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Have Grade A or B in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

④ Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No.154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act(Act No.225 of 1999). Furthermore , those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.

⑤ Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant regional bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑥ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑦ Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑧ Have permission to be a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.

⑨ Be a person who took a grant of a tender manual, applied to join the tender, and passed the qualification screening.

(7) Time-limit for tender: 16:30, 26　January , 2027.

(8) Contact point for the notice: KAWAGUCHI Tsuyoshi, Management Section for Common Building for Government Offices, Kinki Regional Finance Bureau, Osaka National Government Building No.4, 4－1－76 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540－8550 Japan. TEL 06－6949－6461

入　札　説　明　書

（　　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達　　）

本調達は、府省共通の「調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）」（以下「ポータル」という。）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

1.　入札参加者の心得

（１）　入札参加者は会計法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、予算決算及び会計令、契約事務取扱規則、その他関係法令を遵守しなければならない。

（２）　入札参加者は入札に際し、入札執行担当職員の指示に従い、円滑な入札に協力し、不穏な言動等により、正常な入札の執行を妨げたり、他の入札参加者の迷惑になるようなことをしてはならない。

（３）　入札参加者が連合し、又は不穏な行動をとる等、入札執行担当職員が入札を公正に執行することができないと認めるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札を延期し、若しくは取り止めることがある。

（４）　入札の執行に際して、天災地変、その他やむを得ない事由が生じたと入札執行担当職員が認めるときは、入札を延期し又は取り止めることがある。

2.　契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所

（１）　契約担当官等　　支出負担行為担当官　　近畿財務局総務部次長　　平井　毅一郎

（２）　所属する部局　　近畿財務局

（３）　所　在　地　　〒540-8550　大阪市中央区大手前４丁目１番７６号
大阪合同庁舎第４号館

3.　仕様書等の交付

（１）　ポータルによる入札の場合

ポータルにて下記４の提出書類の提出が確認された後、ポータルに登録されているメールアドレス宛に送信する。
なお、ポータル登録以外のメールアドレスへの送信を希望する場合は、誓約書(その１)(別紙４)に送信を希望するメールアドレスを記載すること。

（２）　紙による入札の場合

① 持参による入札参加申込の場合

下記４の提出書類の提出が確認された後、入札公告３.（１）の場所にて交付する。

② 郵送による入札参加申込の場合

下記４の提出書類の提出が確認された後、郵送により交付する。
なお、メールアドレスへの送信を希望する場合は、誓約書(その１)(別紙４)に送信を希望するメールアドレスを記載すること。

4.　「証明書等」の提出書類

- 指名停止等に関する申出書(別紙１)
- 入札公告２．の（１）に係る等級決定通知書の写し
- ガス小売業者として登録を受けていることが確認できる書類
- 誓約書(その１)(別紙4)
- 誓約書(その２)(別紙５)及び役員等名簿(別紙６)
- 機能等証明書(別紙７)

5.　問い合わせ等

（１）　仕様書に関し質疑等がある場合は、次のいずれかの方法により質問すること。

① ポータルによる質問

ポータルの「質問回答機能」により、次の期限までに質問を登録すること。なお、質問内容は、他の入札参加者も参照できるので、社名等を特定、類推させる情報は、記載しないこと。

期限：　令和9年1月18日(月曜日)　16時30分 まで

② 紙による質問

質問書(任意様式)を作成し、以下の期限までに、入札公告３.（１）の場所へ提出（郵送可）または下記メールアドレス宛に送信すること。
なお、質問書を提出した際は、入札公告３.（１）へその旨を連絡すること。

期限：　令和9年1月18日(月曜日)　16時30分 まで

メールアドレス：　kinki_goucho@kk.lfb-mof.go.jp

（※「lfb-mof」→エル・エフ・ビー・ハイフン・エム・オー・エフ）

メール表題：「　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達　」質問書提出　と記載

（２）　（１）の質問に対する回答は、次のとおりポータル上で公開、及び当局にて閲覧に供するので、内容については、入札書等の提出までに必ず確認すること。なお、閲覧の際、希望者には写しを交付するので申し出ること。

① ポータル上での公開及び当局にて閲覧・交付の日時

令和9年1月20日(水曜日)　13時30分 から

令和9年1月26日(火曜日)　16時30分 まで

② 閲覧・交付場所

入札公告３.（１）の場所

③ 紙による入札参加者で電子メールでの送信を希望する場合

５.（1）②のメールアドレス宛に、 令和9年1月18日(月曜日) までに下記のとおり送信希望メールを送信し、着信を確認すること。

メール表題：　「大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達」　回答書希望　と記載

メール本文：　入札者氏名（法人の場合は、法人名及び代表者の氏名）、連絡先を記載

なお、希望者のメールソフトの設定等により、当局とのメール送受信ができない場合は、閲覧又は写しの交付を受けること。

（３）　仕様書以外に関する事項の問い合わせ

① 入札書及び契約手続に関する事項

入札公告３.（1）に同じ

② ポータルに関する事項

ポータル　ヘルプデスク　　受付時間　平日　9時00分 - 17時30分

TEL　0570（000）683（ナビダイヤル）　03（4332）7803 (IP電話等をご利用の場合)

FAX　017（731）3352

（４）　入札参加資格の確認

入札参加資格の審査結果は　令和9年1月18日(月曜日) までにポータルにて通知する（ただし、紙による入札の場合は、入札参加資格審査の結果、「不合格」となった場合のみ書面にて通知する。）。

なお、入札参加資格が「不合格」の場合には、入札に参加できない。

（５）　（４）に定める入札参加資格審査の結果、不合格となった理由について説明を求めること ができる。

この説明を求める場合は、　令和9年1月18日(月曜日)　１６時３０分までにポータルの 「質問回答機能」により登録すること。なお、「書面（任意様式）」による場合は、同期限までに入札公告３.（１）の場所へ提出すること。

6.　入札の実施方法

（１）　共通事項

①　競争入札に参加しようとする者は、入札公告、入札説明書及び仕様書等を十分承知すること。

なお、ポータルによる入札の場合、上記とともにポータル利用規約及びポータルで定める手続きを十分承知すること。

②　提出した入札書等の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

③　入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。

④　入札者、その代理人又は復代理人（以下「代理人等」という。）は、本件入札において他の入札者の代理人等を兼ねることはできない。

⑤　開札後、原則、入札参加者全員の商号又は名称及び入札金額を公表するものとする。

（２）　入札書等の提出

入札書等は、次のいずれかの方法により提出しなければならない。

① ポータルによる入札書の提出

ポータルで定める手続きに従い、入札公告３.（4）に定める入札書受領期間に入札書を提出すること。

② 紙による入札書の提出

入札書（様式第1号・紙入札者用）は、改ざんを防ぐため、ボールペン又はペン等、容易に文字を消せない筆記具で記載すること。

入札書は、入札公告３.（4）に定める入札書受領期間に入札公告３.（１）の場所へ持参又は郵送により提出すること。

（ 令 和 ９ 年 １ 月 26 日 １６時３０分必着）

なお、入札書は封筒に入れ、かつ、表面に入札者氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び

『　令和9年1月27日　開札 「 大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達　」 入札書在中 』

と記載すること。

また、代理人又は復代理人が入札する場合は、代理人用（別紙2）又は復代理人用（別紙2（１）と（２））の委任状を入札書の提出までに、入札公告３.（１）の場所へ提出すること。

（３） 入札書の要件

入札公告４．に定めるほか、次の各号に該当する入札書は無効とする。

① ポータルによる入札の場合においてポータル利用規約に違反した者の入札書。

② 紙による入札の場合において、次の各号に該当する入札書。

イ． 入札者の氏名（法人の場合は、法人名及び代表者の氏名）の記載及び入札者の押印のない入札書（代理人等が入札する場合は、代理人等の氏名を併せて記入のうえ、委任状に捺印した代理人等の印を押印すること）。

なお、入札書に記載する商号又は名称欄・代表者氏名欄については、委任状の有無にかかわらず支店名・支店長名での記名押印は無効とするので注意すること。

ロ． 入札金額の記載がない、または明確でない入札書。

ハ． 入札金額の記載を訂正した入札書であって、その訂正について入札者の印（代理人等が入札する場合は委任状に捺印した代理人等の印）を押していない入札書。

ニ． 入札者の氏名(法人の場合は、法人名及び代表者の氏名)又は代理人等の氏名が明確でない入札書。

ホ． 入札書の日付が明確でない、あるいは入札書受領期間より後の日付が記載されている入札書。

ヘ． ボールペン又はペン等容易に文字を消せない筆記具で記載していない入札書。

（４） 開札手続き等

開札手続きは、ポータルによる入札書等の提出があった場合、紙による入札等も含め、ポータルにより処理するものとする。

（５） 同価の入札

落札となるべき者が二人以上あるときは、ポータルにおいて「電子くじ」を実施し、落札者を決定するものとする。

① ポータルによる入札者又はその代理人等は、ポータルで入札書を提出する際に電子くじ番号（任意の３桁の数字）を入力すること。

② 紙による入札者又はその代理人等は、紙で入札書を提出する際に、電子くじ番号（任意の３桁の数字）を併せて記載すること。

③ 電子くじ番号（任意の３桁の数字）の入力や記載がない、又は記載が明確でない場合は、入札執行事務に関係のない職員が電子くじ番号を代わって決定する。

（６） 再度入札

① 開札の結果、落札となるべき入札者がないときは、再度入札の日程を改めて連絡する。
また、別途指示があった場合は、当該指示に従うこと。

② 再度入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。なお、当初の入札で入札書が無効であった者及び再度入札において辞退した者は、その後の再度入札に参加はできない。

③ 当初の入札においてポータルにより入札した者は、再度入札において紙による入札はできないものとする。また、当初の入札において紙により入札した者は、再度入札においてポータルによる入札はできないものとする。

④ 入札者又はその代理人等は、入札執行責任者により開札手続きの終了を告げられるまで、若しくは入札執行責任者の許可なくして開札場所からの退出はできない。また、上記によらず開札場所を退出した場合は、辞退したものとする。

7. 入札の辞退

（１） 入札参加申込みを行なった者は、開札前かつ入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加について不利な扱いを受けない。

（２） 入札を辞退するときは、次の各号に掲げるところにより行うものとする。

① ポータルによる入札の場合、ポータルで定める手続に基づき行う。ただし、入札書提出期間経過後は、入札を辞退する旨を記載した書面を契約担当官等に提出するものとする。

② 紙による入札の場合、入札を辞退する旨を記載した書面を契約担当官等に提出するものとする。

8.　原料費調整額・原料単価

入札時の料金の算出にあたって利用する原料単価は、公的機関の発表する貿易統計のガスの原料に関する価格に基づいて算定するものとし、2026年6月から2026年8月までの3か月平均値（ＬＮＧ価格106,660円/t及びＬＰＧ価格119,700円/t）とする。

9.　その他

（1）　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

（2）　契約条項

「契約書（案）」による。

（3）　支払いの条件

「契約書（案）」による。　**（入居官署等による分担払い）**

（4）　その他

①　本件入札に参加するために生じる一切の費用は、参加者の負担とする。

②　電子入札での添付ファイルは、ファイルの種類をPDFとし、用紙サイズをＡ4とすること。また、容量は３メガバイト以下とし、超える場合は入札公告３.（１）の場所へ持参、郵送または５.（1）②のメールアドレス宛に送信すること。

③　入札参加申込みに係る下記提出書類（別紙1及び３～５）の会社名・代表者氏名欄については、令和７・８・９年度一般競争(指名競争)参加資格(物品製造等)(全省庁統一資格)により通知した、等級決定通知書に記載されている会社名及び代表者氏名を記名の上、提出すること。なお、会社名及び代表者氏名の変更届済の場合はこの限りでない。

イ.　（別紙１）「指名停止等に関する申出書」

ロ.　（別紙３）「紙による入札への参加について」　（提出が必要な場合）

ハ.　（別紙４）「誓約書（その１）」

ニ.　（別紙５）「誓約書（その２）」

ホ.　（別紙７）「機能等証明書」

（注）上記提出書類は当局所定の様式を使用すること。

④　本件入札に係る契約は、令和９年度予算が成立し、予算の執行が可能となったときをもって、契約締結日とする。本件の場合は、令和９年度予算が令和８年度内に成立することを前提とすれば、契約締結日は、令和９年4月１日となる。

別紙1

令和　　年　　月　　日

指名停止等に関する申出書

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　殿

住　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

法 人 番 号　　（　　）

＊　国税庁が定める１３桁の番号を記入してください。

入札件名：　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

の入札に当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、本入札には参加いたしません。

別紙2
（代理人用）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長 殿

住　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名　　㊞

代理人　住　　所

所属（役職名）

代 理 人 氏 名　　㊞

当社は　　を代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1. 委任事項　　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達に係る入札に関する一切の権限

2. 委任期間　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

（委　　任　　日）から（開札を行う日）

以　上

別紙2(1)
（復代理人用）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長 殿

住　　所

商号又は名称

代 理 人 氏 名　　㊞

復代理人　住　　所

所属（役職名）

復代理人氏名　　㊞

私は ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ を復代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1. 委任事項　　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達
に係る入札に関する一切の権限

2. 委任期間　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

（委　　任　　日）　から　（開 札 を 行 う 日）

以　上

別紙2(2)
（復代理人用）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長 殿

住　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名　　㊞

代理人　住　　所

所属（役職名）

代 理 人 氏 名　　㊞

当社は　　を代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1. 委任事項　　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達に係る入札に関する一切の権限及び復代理人選任に関する権限

2. 委任期間　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

（委　　任　　日）　から　（開 札 を 行 う 日）

以　上

別紙3

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長 殿

住　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

紙による入札への参加について

貴局発注の下記一般競争入札案件について、調達ポータルを利用して入札に参加できないため、紙により入札に参加いたします。

記

1. 入札件名　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

2. 調達ポータルを利用して入札に参加できない理由
（理由）

以 上

別紙4

令和　　年　　月　　日

誓　約　書（その1）

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　　殿

住　　所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

(担当者氏名・連絡先)

当社は、下記入札に係る入札参加あるいは請負に関連し以下の事項を誓約します。

1　近畿財務局(以下「当局」という。）から交付された設計図書等（電子データを含む。）により知り得た一切の情報について、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等においてその秘密性を守り、本件入札参加及び本件業務以外の目的での使用、情報の漏えい等しないこと。

2　本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。

3　本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

入札件名：　大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

仕様書等の送信希望メールアドレス：

※ポータルによる入札で、システム登録以外のメールアドレスへの送信を希望する場合

※紙による入札で、メールアドレスへの送信を希望する場合

誓　　約　　書（その２）

□　私

□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。　また、貴職において必要と判断した場合に、別添役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

⑴　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

⑴　暴力的な要求行為を行う者

⑵　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

⑶　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

⑷　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

⑸　その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　　殿

令和　　年　　月　　日

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

※添付資料：役員等名簿

役　員　等　名　簿

法人（個人）名：

役職名	（フリガナ） 氏名	生年月日	性別	住所
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	
	（　　）	T S H　年　月　日	男 ・ 女	

（注）法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名(フリガナ)」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問わない。

別紙7

機　能　等　証　明　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　殿

住　所

氏名又は会社名

代表者氏名

入札件名：　　大阪合同庁舎第2・4号館で使用するガスの調達

上記の入札に関し、当社の入札が、仕様書等に示された要求項目の全てを

満たすことを保証いたします。

以上